

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

チャレンジ岡崎

代表者名

杉山 智騎

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 6年 3月 29日提出

活動年月日	令和 5年 5 月 17 日（水）～令和 5 年 5 月 19 日（金）	
氏名	杉山 智騎、近藤 敏浩	
用務先 及び 内 容	1 5月17日	用務先 東京ビックサイト
		内 容 第27回自治体総合フェア2023
	2 5月18日	用務先 東京ビックサイト
		内 容 第27回自治体総合フェア2023
	3 5月19日	用務先 東京ビックサイト
		内 容 第27回自治体総合フェア2023
	4	用務先
		内 容
備 考 近藤議員は5月19日のみ		

令和 5 年度 行政視察報告書

令和 6 年 3 月 2 9 日 (金)

チャレンジ岡崎 杉山 智騎
近藤 敏浩

1. 視察日程

令和 5 年 5 月 1 7 日 (水) ～ 5 月 1 9 日 (金) (近藤敏浩は 19 日のみ)

2. 視察先及び視察内容

・第 27 回自治体総合フェア 2023

3. 視察内容

○デジタル田園都市国家構想が目指す未来のまちづくり

～全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会へ～

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議 事務局 内閣審議官 西 経子 氏

群馬県前橋市 未来創造部長 細谷 精一 氏

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 マーケット開発部 地方創生戦略室長 河合 亮介 氏

・地方創生 (人口 : 100 年後には大正時代水準へを念頭に)

i) 企業支援事業

地域の課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもった起業等の支援

(最大 200 万円)

ii) 移住支援事業

地域の重要な中小企業等への就業や社会的起業をする移住者の支援

(最大 100 万円) ※単身の場合は最大 60 万円

◇起業支援事業 + 移住支援事業

地方へ移住して社会的事業を起業等した場合 (最大 300 万円※単身の場合は最大 260 万円)

・企業版ふるさと納税 (人材派遣型もある)

活用事例

i) 事例名称 取手市創業支援事業「起業家タウン☆取手」

取組地域 茨城県取手市

全体概要

- ・市内に活気を戻し、20～30 代の若年人口の市外への流出を防ぐため、レンタルオフィス機能を有するインキュベーション施設の設置、セミナーや創業スクールの開催、市内の金

融機関との連携、市内の既存中小企業等で結成する起業応援団による起業家向けの商品やサービスの低価格又は無償での提供等、街ぐるみで起業を支援。

- ・地元企業の紹介と起業応援団への参加を促すフリーペーパー発行、他地域との交流強化

参考点

- ・20代から30代の若年人口の流出という課題に対して、地元密着型のサービス等による創業により、中心市街地の活性化とともに解決策を見出している。
- ・創業による成功の可能性を高めるため、行政だけでなく、地元の民間企業による起業応援団や金融機関等の多様な関係者が街ぐるみで起業を支援する体制が構築されている。
- ・レンタルオフィス事業による収入や、フリーペーパーへの広告掲載等により、自立への道筋が立てられている。

ii) 事例名称 宇都宮大学地域デザイン科学部

取組地域 栃木県内各地

全体概要

- ・地域の人材育成ニーズに応えるため、文理融合による教育課程を編成、地域活性化の中核拠点となる使命を果たす大学としての機能強化
- ・地域の課題を理解し、各地域の強み（地域資源・地域特性）を活かしたまちづくりを支える専門職業人を養成

参考点

- ・「地域の未来を科学の力で」
まちづくりとその基盤の建設にかかわる幅広い地域・専門技術を学ぶ新たな学問分野「地域デザイン科学」により、地域の魅力を引き出し、より良い地域の未来を形成

iii) 事例名称 妊娠期からの切れ目のない支援（わこう版ネウボラ）

取組地域 埼玉県和光市

全体概要

- ・妊娠期から子育て期にわたるまでの相談支援について、ワンストップ拠点を立ち上げ、切れ目のない支援を実施（平成26年より実施）。
- ・「わこう版ネウボラ」では、利用者支援事業や産前・産後サポート事業を通じて、身近な場所に子育ての不安な気持ちや悩みを相談し、支える場所を整え、安心して出産や子育てを迎えることができるように支援。

参考点

- ・利用者支援事業基本型と母子保健型の一体的提供による家庭の様々な課題にあわせた支援体制の構築
- ・コミュニティケア会議による他制度・他職種の連携と政策形成機能

- ・夏のDigi田甲子園（行政）

準優勝 前橋市

マイナンバーカードを活用したタクシーによる高齢者等の移動支援

概要

- ・高齢者や障害者など移動困難者に対して、通院や買い物など新たな外出機会の創出を図るため、マイナンバーカードを活用したタクシーの運賃補助による移動支援事業「マイタク」を実施。
- ・マイタクへのマイナンバーカード活用により、利用者の利便性向上を図るとともに、マイナンバーカードの普及に寄与した。

経緯

- ・平成 28 年 1 月から高齢者等の移動困難者への移動支援対策として「マイタク事業」を開始した。当初は紙による利用券を登録者へ送付し、タクシーの乗車時に利用券を運転手に手渡す方式としていた。
- ・1 人当たり 120 枚の利用券を配布しており、利用者の増加による使用済利用券の管理、清算の負担が市役所、タクシー会社ともに大幅に増加。
- ・利用者としてもマイタク利用券の紛失、また、確実な本人確認ができないため不正利用されるなどの問題もあったことから、デジタルを活用した運用について検討。マイナンバーカードが、免許返納した高齢者等の身分証明書にもなるとともに、市民の多くが持つことが想定されていることに着目し、平成 30 年 1 月からマイナンバーカードによる利用を導入。
- ・紙によるマイタク利用券とマイナンバーカードの並行運用では、市役所やタクシー会社双方の事務量の増加、利用者の混乱などの課題があり、支援事業そのものの持続性を高めるため、マイナンバーカードのみの運用への一本化を行う方針とした。
- ・現状の利用者の理解を十分に得たうえで一本化するため、時間をかけて丁寧に対応することとし、令和 4 年 4 月からマイナンバーカードのみの運用に一本化した。

効果

- ・高齢者の買い物等の移動支援（外出機会の拡大）
- ・マイナンバーカードを活用したマイタク支援制度の改善による課題解決
 - 紙の利用券取扱事務の軽減（コストと労力の低減）
 - 利用者の利便性、簡便性の向上（利用しやすいシステム）
- ・制度見直しへの利用者の理解醸成
- ・紙による利用者へ利用券を送付する際、マイナンバーカードを活用したマイタク利用の利便性やメリットを紹介するリーフレットを同封。
- ・令和 2 年 10 月から自治会や地域住民への説明会の開催や地域での登録申請の受付を行うとともに、市広報紙、タクシー車内でのチラシ配布、ドライバーによる声掛けなどによる周知を実施。丁寧な周知をしながら進めたため大きなトラブルもなくスムーズに移行することができた。

- ・冬の Digi 田甲子園（民間）

優勝 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

デジタル（テレマティクス）技術を活用した新たな交通安全対策

概要

- ・テレマティクス技術によりドライバーの運転データを取得し、危険運転エリアを示す「交通安全マップ」を作成。取得したデータを活用し、事故実績に基づく事後対応ではなく、危険運転エリアに対する先手先手の対策を行うことで、事故の未然防止を目指す。

効果

- ・「テレマティクス自動車保険」→データ・デジタル技術を活用「事故を起こさない保険」
- ・走行距離・走行時間帯・急発進・急ブレーキ・急ハンドルなどのデータを活用し、道路関連事業者・地方公共団体・Maas 事業者と連携して、地域・社会課題を解決
- ・テレマティクス技術を使って運転データを取得し、「福井県交通安全マップ」を作成
- ・ゾーン 30 設置前後の車速の比較分析を実施し、効果があることを確認
- ・地域の交通安全対策の EBPM へ貢献
- ・テレマティクス技術による CO2 排出量の削減効果の可視化

・所感

様々な先進事例を知ることができて、大変有意義な時間となった。特に前橋市とあいおいニッセイ同和損害保険の事例は本市でも検討できるものであると実感した。前橋市のマイナンバーカードを利用したタクシー運賃補助の仕組みは紙を使用した煩雑で処理が大変な現場を DX 化することで大幅に効率が良くなり、処理の簡素化に成功した。マイナンバーカードの IC チップの公的個人認証領域(JPKI)ではなく、空き領域(条例で使い方を定めれば様々な使うことができる領域)を利用することで市民の不安に配慮した形が実現できた。利用者にとってもマイナンバーカードを提示するだけで補助を受けられるので、利便性も良く利用者の評価も高い。また、本事業を行うことにより、マイナンバーカードの携帯率がアップし、行政側としても大きなメリットとなっている。今後は Maas を意識し、他交通機関との連携を図っていく。本市にとっても導入検討する価値が十分あると感じる。公共交通網で課題の多い本市の一つの手段として今後の検討をお願いします。あいおいニッセイ同和損害保険のテレマティクス技術を利用した交通安全対策については目から鱗だった。本市も幹線道路が入り組んでおり、交通渋滞や交通事故などが多発している。本市にとって大きな課題である。様々な方法でデータを取得しているが、本事例は実際の自動車に搭載してデータを蓄積するものでリアルな動きがわかるものとなっており、活用方法も多岐にわたる。市民からは毎日のように交通渋滞や交通事故に関しての声が寄せられているので、早急にテレマティクス技術などを活用し、改善をしていくことを強く要望します。

○アフターコロナ時代の観光立国と地方創生

認定 NPO 法人 DIP 日本会議 事務局長 佐藤 聡 氏

フードダイバーシティ株式会社 代表取締役 守護 彰浩 氏

千葉県一宮町長 馬淵 昌也 氏

(一社)日本インバウンド連合会(JiF) 理事長 中村 好明 氏

・アクセシブルツーリズム

① 1. バリアフリー化の状況

1990年代は東京の駅全て 車いすに対応されていない

2022年

┌	95.3%東京	車いす可能な駅
	84.7%大阪	
	75.4%愛知	

2. なぜ進展したのか？

東京ドーム 4,600席 30席（車いす席） 2022年改修

ヤンキースタジアム 5,000席 1,000席以上（車いす席）

※アメリカ 法律にて0.5%以上の設置義務（日本は無し）

3. これからはアクセシブルツーリズム

※アクセシブルツーリズム（Accessible Tourism）とは、障害者や高齢者の移動やコミュニケーションにおける困難などに応えながら誰もが楽しめる旅行を目指す取り組み。「バリアフリーツーリズム」や「ユニバーサルツーリズム」とも呼ばれる。

② 食の多様性対応の重要性

1. 訪日観光客増

2. 観光消費額増

☆観光消費額の22%が食の消費額

ex)ベジタリアンは年間190万人来日（観光庁データ）

外資系企業は把握している

ex)スタバ プラントベース→ベジタリアンの方は「スタバなら食べるものがある」

コロナで職の意識が変わった

「肉は環境負荷が高い」が世界の共通認識

家族で子どもだけがベジタリアンだとしたら

i) 子どもだけサラダ

ii) 店と交渉する

☆iii) ベジメニューのある店を探す

イスラム教徒	┌	全てに誤解がある
グルテンフリー		
台湾素食		
ユダヤ教		

③ アクセシブルなまちづくり

千葉県一宮町 外房地域で珍しく人口が減らない町

i) 豊かな自然

ii) サーフィン好適地

iii) 外房線の利便性

iv) 安い地価

☆オリンピック史上初めてのサーフィン競技

- i) 通年よい波が立ち 上級者向けビーチ
- ii) 県有地で使い勝手が良い

今後の課題

- ・観光地として認識されていない
- ・カジュアルな「ケ（ハレの対義）の観光」を軸に
- ・サーフィンの注目を他分野へ

アクセシビリティ増強

今後の課題

- ・体験型・潜在型メニューの増強
- ・回遊ルートの観光
- ・対外的発信の強化
- ・上記アクセシビリティの強化

④ 環境客数から質へ

日本が環境競争力世界一

1位：日本 2位：アメリカ 3位：スペイン 4位：フランス 5位：ドイツ

1 清潔・衛生 2 治安 3 円安

4 四季と南北に長い多様性 5 多様な歴史

6 世界遺産の数 7 買い物の楽しさ 免税制度

8 ホテルの充実 9 キャンプ・グランピング 10 スキー

☆日本を救うのはインバウンド

アフターコロナの4つのキーワード

- ① 高付加価値とマルチタスク化
- ② ウェルネスツーリズムの重要性
- ③ リピーター化（真のファンづくり、口コミ）重視へ
- ④ 「広義の観光」「広義のインバウンド」へのシフト

・所感

アクセシブルツーリズムの重要性を痛感した。特に食の多様性に対する対応はこれからのキーになっていく要素であると感じた。本市もこれから観光に力をいれてアフター大河を加速させていかないといけない。岡崎市の特徴は何なのか？岡崎に行きたいと思ってもらえるためにはどこに力を入れて、どこに着目するかを戦略的に方向づけないといけない。自分が他市や他県に行ったときは、その土地の食は意識する。自分のふるさとだから、今まで意識してこなかったが、もっと強みはあるはず。その本市の強みをアクセシブルツーリズムの概念を取り入れ、来訪者を増やす必要がある。千葉県一宮町はオリンピックを契機にアクセシブルなまちづくりに取り組み、人口が減らない町へと発展させた。本

市も大河ドラマを契機に人口が減らない魅力ある市へ発展させるにはもっと来訪者の気持ちになる必要がある。

○ICT を活用したフレイル予防事業にチャレンジ！

東京都府中市が進める官民協働の取組

関東経済産業局 地域経済部 次世代産業課長 萩野 稔 氏

東京都府中市 福祉保健部 高齢者支援課 介護予防生活支援担当 平澤 章子 氏

エーテンラボ株式会社 代表取締役 CEO 長坂 剛 氏

・地域課題の解決に向けた官民「共創」の促進

○次世代産業課におけるヘルスケアの取組概要

- 社会保障費の増大や生産年齢人口の減少等、これらの課題を解決し、さらに医療・介護サービスの生産性向上・高度化を実現していくためには、自治体や介護施設、大手企業等とデータやAI、ロボット等新たなテクノロジーを駆使するヘルスケア関連ベンチャー企業等が課題と強みを持ち寄り、オープンイノベーションに取り組むことが不可欠。
- 超高齢社会下におけるヘルスケア分野の様々な地域課題と、ベンチャー等による斬新なデジタル技術を結び付けることにより、【地域課題の解決】と【ヘルスケア産業の振興】の両立をはかる。

○官民連携の促進に向けた取り組み

●これまでの取り組み概要

- ・当初、シーズンピッチを開催していたものの、自治体と企業の連携事例創出が困難。
- ・積極的に取り組む意向のある自治体とヘルスケア企業のマッチング確率を高めるため、自治体がニーズを発表するニーズパッチ（ガバメントパッチ）に転換。
- ・ガバメントパッチの課題である「更なる参画自治体、地域課題・ニーズの掘り起こし」、「実証費用の資金確保」、「開催回数の限度、開催時期の縛り」を踏まえ、令和5年度は、地域における自走化に取り組む予定。
- 「ガバメントピッチ」（自治体×ヘルスケアベンチャー 課題解決プロジェクトの創出）
 - ・健康福祉分野の地域課題に直面する「自治体」と、ソリューションをもつ「ベンチャー等」の橋渡し役となり、デジタル技術の活用による課題解決プロジェクトのモデル事例を創出。
 - ・自治体が健康増進・介護予防・生活支援等の地域課題をヘルスケアベンチャー等に発信する「ガバメントピッチ」を開催。ピッチ開催前の課題整理からマッチング先の選定、実証協議に至るまで、当局・専門人材による伴走支援を実施。

○自治体職員に聞くガバメントピッチのメリット

- ✓企業に課題を伝える過程で課題の明確化、言語化ができる
- ✓仕様まで固める必要がなく、企業の柔軟な発想を取り入れられる
- ✓地域内外の多くの企業と接点を持てる
- ✓企業との対話の中で、企業が感じる課題等、新たな気づきが得られる

○令和5年度の取り組みの方向性

- 地域における官民連携の促進に向け、地域における自走化に向けたガイドライン・様式の作成、より魅力的な連携モデルの策定に向けた取り組みを進める。
- 今後、官民連携の促進に向けたプロボノチーム、ガバメントピッチのヘルスケア分野を中心としたガバメントピッチの参加者を募集予定。

○令和2年度「ガバメントピッチ」の実施概要

- 令和2年度は4自治体がニーズを発表。当日は約200名が聴講（うち約100名がベンチャー等）し、ベンチャーの高い関心が伺えた。
- 後日、聴講ベンチャーから計96件の課題解決策の提案は寄せられ、選考や面談を経て全自治体でマッチングが成立。令和3年度に各プロジェクトで実証等を実施。

・ICTを活用したフレイル予防事業にチャレンジ！

○習慣化アプリ「みんなチャレ」を活用した府中市フレイル予防事業

取組前の課題と背景

行政課題：フレイル予防

- ・コロナで介護予防推進センターや地域包括支援センターへの通所も困難に
- これまでのコロナ対策
- ・教室の人数を減らして実施（参加者減少）
- ・自宅でできる宿題＋通所（参加者減少）
- ・YouTubeやLINEを活用（高齢者は利用困難）
 - このままでは、高齢者の健康が大幅に低下
 - 高齢者QOLの低下、社会保障費増大の懸念

取組内容

ソリューション

- ・同じ目標の仲間同士、5人1組のチームに参加！
- ・その日撮影した写真と一緒に歩数をチームに報告！
- ・続けて貯めるコインを地域の社会貢献活動に寄付！

寄付プロジェクト（社会貢献インセンティブ）

- ・アプリを続けて貯めたコインで地域貢献に寄付！
- ・寄付が励みになると高齢者に大好評！

習慣化アプリ「みんなチャレ」を活用したフレイル予防

- ・みんなチャレは食事・運動だけではなく、社会参加を支援！

実施体制：他組織連携・アジャイルな事業開発

- ・市、地域包括支援センター等、市民、エーテンラボがパートナーとして連携して事業推進！
- 事業開始以降月1回の定例を継続して現場から活発に意見を出し合い、事業内容を改善。

実証で生じた課題

- ・講師の確保が難しくなってきた
 - （経験のある地域包括支援センターの職員が異動のため、減ってきた）
- ・参加者の確保が難しくなってきた

(事業がスタートして2年目となり、地域包括支援センターで確保できる参加者が減少)

- ・財源の確保が難しくなってきた

(東京都の補助金「新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業」が終了)
課題に対する改善策(今年度、工夫したところ)

- ・講師の確保

地域包括支援センターの職員向けに年2回の研修会を実施! グループワークを実施。
新任の職員が初めて講座をする際にヘルプで先輩職員に来てもらった。

- ・参加者の確保

墨田区の事例から学び、シニアクラブに声をかけて集まってもらい好評だった。

- ・財源の確保

介護予防効果の実証にチャレンジ中!

実証の成果(参加者の感想)

- ・デジタルデバイドの解消に役立っている!

「LINEだと続かなかったけどみんなチャレをやって、スマホが楽しい!と初めて思えた」

- ・孤独解消、市民同士の見守りができている!

「一人暮らしなので、みんなチャレやることで楽しく過ごせる」

入院で投稿が途切れた時、チームメンバーから包括に連絡が入り見守りになった

- ・元気な高齢者が増えている!

シニアクラブでの反応がとても良く楽しく活用いただけていることを実感している

今後の展望

- ・地域での自走化にチャレンジ!

令和4年度より地域包括支援センターの職員がみんなチャレ講座の講師を担当し、講座を実施

- ・参加率、継続率アップにチャレンジ!

定例会でアイデアを出し合い試行錯誤中

- ・介護予防効果の実証にチャレンジ!

東京都ウェルネス実証に採択され、みんなチャレ利用による介護予防効果を KDB データと紐付けて試算予定

- ・～社会・人のつながりを醸成する ICT～習慣化アプリで実現する持続可能なヘルスケア

○ヘルスケアの課題

食事・運動・社会参加・・・何をすれば良いかは指導できるが続かない。

○行動変容の仕組み

同じ目標の人と5人1組のチームに参加

自己認知→行動変容→ピアサポート→続く

チームをサポートする AI チャットボット (ChatGPT 活用中)

楽しくたまる健康データ

寄付で幸福度向上

○ユーザーの声

生活習慣の改善を「ガマン」から「楽しい」体験に変える

ユーザーからは「他のひとの頑張りが励みになり継続できる」「今日もちよっとやろうかなという気になる」「写真を撮るので外部の小さな変化に目が向くようになった」「自分の努力を誰かに褒めて貰える、これが今一番の楽しみです」「人生が変わった」等の声をいただいております

・所感

自治体が健康増進・介護予防・疾病予防・生活支援等ヘルスケア分野に関する地域課題を発表し、各課題の解決に向けて協働できる企業からのソリューション提案を募集する仕組みであるガバメントピッチは今後の官民連携の促進に大きな影響を与えている。本市でも官民連携は積極的に行っており、今後にも期待している。ガバメントピッチの一例としてみんチャレの紹介があり、非常に有益な取り組みであると感じた。本市でも導入できそうな事業で効果も期待できる。元気な高齢者が増えることで本市にとってもメリットは大きなものとなることが予想される。府中市は「市民同士がつながる介護予防」を実現できると考え、25社から選定。本市でも積極的にガバメントピッチのスキームで今後も積極的に官民連携を行っていくことを期待します。

○自治体におけるアジャイル開発の今とこれから

東京都デジタルサービス局 戦略部 デジタル推進課 課長代理 下家 昌美 氏

福井県未来戦略アドバイザー（CDO 補佐官）／株式会社永和システムマネジメント取締役 CTO

／Agile Studio ディレクター 岡島 幸男 氏

（一社）行政情報システム研究所 主席研究員 狩野 英司 氏

・イントロダクション

○アジャイル開発とは

ウォーターフォール型開発（WF 型開発）

- ・要件定義→設計→テストといった形で段階的に作りこむ
- ・出来栄はユーザーテストを行うまで分からない

アジャイル型開発

- ・小さな部品に分けて作り、ユーザーテストまでを行ってしまう
- ・部品ごとに出来栄を確認しながら進めることができる

○行政を取り巻く環境：課題の多様化・複雑化

行政を取り巻く環境変化の加速

- ・グローバル化、技術革新、デジタル化、気候変動、感染症

行政の持続可能性リスクの増大

- ・少子高齢化、インフラの老朽化、人口流出、財政のひっ迫、産業の空洞化

行政サービスへの期待水準の変化

- ・ウェブサイト検索、人物識別、メール文自動作成、生活改善指導、チャットボット・・・

○ローコード開発の2／3はアジャイル開発

自治体におけるローコード開発の方式についての調査結果

アジャイル開発：64% WF 型開発：16% その他：8%

○DX とアジャイル開発

DX のプロジェクトでは、WF 型開発の前提が成り立たなくなる→アジャイル開発はもはや必然

WF 型開発の前提 ⇒	DX プロジェクトの特徴 ⇒	アジャイル開発
事前に要件を確定できる	事前に要件を定義しがたい	仕様を決め打ちにしない
失敗は許されない	解決方策の探索や試行錯誤が必要	トライ&エラー
技術は完成・成熟している	技術は常に進化し続けている	技術の変化に対応する
長期的な計画を立てられる	取り組むべき課題が変化していく	短い間隔でテスト&リリース

○行政でアジャイル開発を実践する際の課題

i) どのように調達するのか

要件を定義せずにどうやって調達するのか

ii) どのように契約するのか

請負契約ではない準委任契約をどのように行うのか

iii) どのように関係者を巻き込むのか

どのようにすればアジャイル開発の方法を理解し、参画してもらえるのか

iv) どのようにプロジェクトを運営するのか

実際にどのようにプロジェクトを進めることになるのか

v) どのように成果物を定義し、受け入れるのか

何をもって成果別受入の意思決定を行うのか

・東京都庁におけるアジャイル開発導入への挑戦

○アジャイル型開発の効果的な活用に取り組む

- ・これまで都のデジタルサービス開発は、あらかじめ詳細な設計を行い開発工程を順番に進めていく、いわゆるウォーターフォール型の開発手法が中心でした。
- ・ウォーターフォール型の開発手法では、全てのプロセスが終わるまで完成品の確認ができないことや短期間でデジタルサービスをリリースする場合の即応性などにおいて、ユーザーのニーズや状況の変化に柔軟に対応できないという課題があります。
- ・こうした状況を踏まえ、ユーザーのニーズ等に迅速かつ柔軟に対応できるアジャイル型開発について、デジタルサービス局で準委任契約により実践し、その結果を踏まえ各局の効果的活用に向け「アジャイル型開発実施ガイドライン（仮称）」を策定します。

○R4 開発概要

i) 方式

人材プール型／準委任／単価契約

ii) 対応件数

4件

iii) 開発期間

R4.10月～R5.3月

iv) 体制

〈デジ局〉プロダクトオーナー（進行管理）

〈各 局〉プロダクトオーナー

〈事業者〉オーナーの支援、スクラムマスター、開発メンバー

- ・企業 HP や都の事業者登録から声をかけ、10 者を超える事業者と意見交換
- （断られることも多かったが）準委任契約で体制を一定期間確保するという契約でアジャイル型開発を実施できる見込みが立つ
- ・ウォーターフォールとアジャイルの一般論の比較や、都庁で遂行するうえでの課題を整理。また、局内の職員と広く会話しながら、都庁で行う最初の一步としては、どんな取組がむいているか議論
- HP における UIUX の改善や、小規模で開発できるもの、ノーコード・ローコードツールが いいかもしれない
- ・各局（事業部門）に応募をかける
- 応募先の担当を訪問し、顔を合わせて話をする
- ・事業者決定後、事業者と意見交換や打ち合わせを重ねる
- 各局の思いや事業者の考えるアジャイルとは、を聞き取り尊重する

○開発を行って発見したこと

- ・アジャイル型開発のプロセスへの興味はもとより、現状の業務を改善したいという職員の前向きな気持ちと所属の理解が大事
- 開発期間の経過とともに、よいものを作りたいという職員の思いが開発チームにも浸透し、職員の意識に立つことで成果物の品質があがる
- ・アジャイル型開発で大切なことを明確にすることが大事
- アジャイル開発手法を学びつつも、アジャイルの精神を体現する（請負契約に慣れているとなかなか難しい）
- ・デジタルサービス局の行動指針やそれに裏付けられた組織風土が大事
- 失敗を恐れずチャレンジし続けるという組織の精神が、事業遂行の上で心理的安全性をもたらした

○今後の課題

i) 大局的な課題

デジ局の自己満足ではなく、広く都庁内にアジャイル型開発のメリットを浸透させる

ii) 小局的な課題

各局に向けて、開発の各工程の品質を上げたい

・自治体 DX とアジャイル～福井県高浜町事例より～

○問題意識と実現したいこと

- ・職員に、根本的な変化の火種、遺伝子を組み込みたい

- ・意識を「やるべきこと」から「やりたいこと」に
- ・政策がひと段落した後にカルチャーとして継続するように

○県での取り組み

- ・ワークショップ
 - i) 全国の基礎自治体の基幹業務である 20 のシステム仕様を標準化しガバメントクラウドに乗せ換える目標がある
 - ii) 標準仕様は国が BPMN で記述する
 - iii) 基礎自治体 BPMN を習得する必要がある
- ・アドバイス
 - ・〇〇審査員
 - ・〇〇評価委員
 - ・〇〇ワーキング

○高浜町の DX における課題

- ・自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行にもにらんだ BPMN スキルの獲得
 - ・ノーコード内製化による業務効率化と、人手不足の解消
- 【本当の目的】→「働き方カルチャー変革」&「さらに魅力ある街づくり」

○自治体におけるアジャイル適用のポイント

- i) ニーズから始める ～ 実在の現場のテーマを最初の課題にする
- ii) 主役は自治体 ～ 右腕としてアジャイル経験者を活用
- iii) 情報の流れを良くする ～ 自己組織化を促す

・所感

杉山智騎

今までプログラムや SE の仕事を経験してきた自分としては、アジャイル型開発の行政への導入は非常に興味深い内容だった。ウォーターフォール型開発とアジャイル型開発の利点や欠点はそれぞれあり、どちらが優れているということではない。ただ、最近の行政内でのシステム開発やシステム更新などの工程や検証作業、運用開始後のエラー発生したあとの処理などを見るとアジャイル型開発を導入する利点は大いにあると実感している。ただ、議会との予算執行の流れがある手前、そう簡単に導入できるものではない。まずは行政内にアジャイル型開発という考え方を浸透させるところから始めないといけない。岡崎市でもまずはアジャイル検討チームを立ち上げ数年後をめどにシステム改革を行ってほしい。おかざき DX ビジョンとして打ち立てているのであれば、先進事例を積極的に学び、吸収していく必要があると強く提言いたします。

近藤敏浩

自治体の DX 化を言うとき、国が主導の教育現場にタブレットを導入するとかの類いの物は別として、高齢者にスマホ教育するとか、町内会活動にアプリを使うとか、小さい物が多い気がしているが、何か社会問題を DX 化で解決しようとする、通常大がかりのプロジェクトが、予算化され、要求水準が決まり、入札が行なわれ、事業者が決定され、所謂、ウォーターフォール型開発が仰々しく始まる。アジャイル型開発は地方自治体の課題を事業者と職員が一緒になって開発していくことが望まれる。

○動き始めた自治体の DX 人材育成プログラム

東京都デジタルサービス局 戦略部 デジタルシフト推進担当課長 長岡 翔平 氏

山口県総合企画部 デジタル推進局 デジタル・ガバメント推進課 課長 林 弘一郎 氏

(一社) 行政情報システム研究所 主任研究員 平野 隆朗 氏

・イントロダクション

○自治体における DX 人材育成の状況

▷DX・情報化を推進するための職員育成は、多くの自治体で実施している。

令和3年度 47 件実施している／47 都道府県

1,069 件実施している／1,741 市区町村

令和4年度 47 件実施している／47 都道府県

1,311 件実施している／1,741 市区町村

○DX 人材育成を阻む問題の整理と解決の方向性

▷(独) 情報処理推進機構 (IPA) によると、IT 人材の学びを阻む障壁として「学びの方向性を定めることが難しい」等を問題として挙げている。

▷これらの問題に対する施策の方向性の1つとして、IPA は「組織に必要な人材を定義し、必要なスキルを提示する」ことを提案している。

○自治体における DX 人材育成の取組内容

▷職員育成の取組内容は「研修の実施」が中心。

▷どの取組内容も一様に伸びているが、特に「DX・情報化に関する人材育成方針の策定」の伸び率が高い。

○DX 人材育成方針の概略

▷「マネジメントレベル (職階)」や「専門性の高さ」に応じた職員の育成が求められてくる。

○組織内での DX 人材の役割像の設定

▷先行自治体では、DX 人材の組織内での役割像の検討が進む。

・東京都の事例

東京都が進めるデジタル人材育成の取組とデジタルスキルマップの導入

◇背景・狙い

・2022 年 2 月「東京都デジタル人材確保・育成基本方針」を策定

・ICT 職、高度専門人材、リスキング人材が One Team で DX を推進

・「共通言語」の定義及び「現在地」把握の必要性を背景に、デジタルスキルマップを開発

・デジタルスキルマップを活用し、戦略的なデジタル人材確保・育成の実現を目指す

◇仕組み

- ・ 22 種類のスキル項目を設定、さらに各項目についてレベル 0～3 の 4 段階で判定する仕組み
- ・ 役割ごとに求められるスキル項目／レベルを定義
- ・ フォーム入力～スキルレベル判定だけでなく、lon1 を織り交ぜて実施

◇アウトプット

- ・ スキルレベル及びジョブタイプ達成度を可視化してレポートニング
- ・ 組織全体のスキル項目／レベルごとの保有者数を可視化
- ・ 各局への調査結果等をもとに、スキル項目ごとの需要も可視化
- ・ 需要ギャップ分析により、デジタル人材の確保・育成における重点分野の特定

◇従業員のスキルを可視化せずに人材戦略を策定することは・・・(Chat GPT より)

- ・ 目隠しをして的を射るようなものだ
- ・ パズルのピースを見ずに組み立てるようなものだ
- ・ 健康診断を受けずに病気の予防策をたてるようなものだ
- ・ マップを見ずに旅行計画を立てるようなものだ
- ・ 飛行機の操縦を学ばずにパイロットを雇うようなものだ
- ・ 錠剤の副作用を確認せずに薬を処方するようなものだ
- ・ ライバル企業の動向を分析せずに市場戦略を立てるようなものだ
- ・ パフォーマンスデータを収集せずにスポーツチームを編成するようなものだ
- ・ レシピを見ずに料理を作るようなものだ
- ・ 天気予報を確認せずに野外イベントを計画するようなものだ

・ 山口県の事例

デジタル人材の確保・育成について

○やまぐちデジタル改革について

- ・ デジタル社会のビジョンと目指すべき将来像
 - ▷ 県政のあらゆる分野、地域でデジタルが実装され、デジタルが県民の暮らしや生活の中に溶け込んだ、県民一人ひとりが、豊かさと幸せを実感することのできる、ウェルビーイングにあふれる、人にやさしいデジタル社会

- ・ 改革の「5つの基本姿勢」と「施策の3つの柱」

改革の基本姿勢

- ▷ 地域課題の解決
- ▷ 新たな価値の創造
- ▷ デジタルデバイドの排除
- ▷ 多様な主体との連携・協働
- ▷ スピード・柔軟性・持続性

施策の3つの柱

- ▷ 『やまぐち DX』の創出
- ▷ 『デジタル・ガバメントやまぐち』の構築

▷『デジタル・エリアやまぐち』の形成

・デジタル改革の推進体制について

庁内の推進体制はもとより、市町や民間等との連携・協働体制を構築の上、官民が一体となって改革を実行する

・デジタル推進局

県政の様々な分野でデジタル化を進め、デジタル技術を活用して社会変革を生み出す DX を強力に推進するため、「デジタル推進局」を設置し、デジタル政策課とデジタル・ガバメント推進課の2課体制として運用を開始。

○デジタル人材育成方針策定

・山口県デジタル人材育成方針策定の背景

▷コロナ禍がもたらした社会変革の動きをチャンスと捉え、社会全体のデジタル化を進めていく必要がある。

▷デジタル化がもたらす「地域課題の解決」と「新たな価値の創造」によって、県民一人ひとりが、これまで以上の豊かさと幸せを実感できる社会の実現を目指す。

▷このデジタル改革を進めるためには、その担い手となる人材の充実が不可欠。

・やまぐちデジタル人材育成方針の位置づけ

【山口県人材育成方針〈人材育成に向けた取り組み〉】

- i) チャレンジ精神のある、突破力を秘めた人材の確保
- ii) 職員の強みを活かし、主体的な成長を図る人事管理の推進
- iii) キャリアアップを支援し、成長を加速する職員研修の充実
- iv) 職員の成長を支え、いきいきと働くことができる環境づくり
- v) 女性職員のキャリア形成を支援し、女性が輝き活躍する場の創出

・求められる職員像

☆様々な情報を収集する探索心をもって、現状の課題を分析・発見し、デジタル技術の活用により、サービス・業務の変革に挑戦する職員

・職員研修

●職員の所属や職位、業務に関わらず、自ら継続的・主体的に IT・セキュリティ等のデジタル技術の知識を取得できるよう、多様な研修内容とする。

●研修にあたっては、座学に加え、eラーニング形式や実践型（グループワーク等）の研修を導入するとともに、個々の専門性のさらなる向上を図るため、高度な内容の習得には民間企業などの研修や講座を積極的に活用する。

●職員の研修の受講状況や資格取得情報を一元管理し、人事ローテーションなど、人事運用上の取組に活用する。

●市町におけるデジタル人材育成に資するよう、市町職員にもオンライン研修を同時配置するとともに、e-Learning コンテンツ等の動画や資料についても、全てデータで提供している。

・研修運営する上で工夫していること

●わからないところをすぐに確認できる環境づくり・・・

→ラーニング・コミュニティを作り、意見交換できる場を提供

→オンライン研修なども編集して e-Learning サイトに掲載

●実践的な研修内容の設定・・・

→実践に近い形や、実践をイメージできるよう研修を実施

・人事運用上の取組

●デジタル政策や他県の先進事例を幅広く学ぶため、2021 年度よりデジタル庁を始めとした国の機関へ職員を派遣するとともに、行政では習得困難な専門的知識や経験等が得られるよう、ヤフー株式会社へ研修派遣するなど、外部の知見に触れる多様な機会を確保し、職員の資質向上に努めている。

●同年度より情報職の採用を開始している。

●情報職については、人事ローテーションにより、デジタル技術も自治体業務も分かる DX 人材を育成するための基本モデルを示し、エキスパート制度と合わせて、質の高い人材を確保し、配置する。

・市町のデジタル・ガバメント構築支援の取組

やまぐち DX 推進拠点「Y-BASE」に市町のデジタル

▷ガバメント専用窓口を設置し、国の動向・他自治体の優良事例等の情報発信や専門的な相談対応、デジタル実装に向けた伴奏支援を行うことで、全県的なデジタル・ガバメントの構築を推進

・所感

杉山智騎

デジタル人材育成は岡崎市にとって大きな課題の一つであると認識している。東京都が実施したデジタルスキルマップは行政としては非常に画期的なもので大きく納得した。これは民間企業では当たり前のように人事評価で使われているもので、逆にこのマップがなければどのように人事評価を行って、どのように人員配置を行うのか疑問が起こる。東京都の事例のところの最後「従業員のスキルを可視化せずに人材戦略を策定することは・・・(Chat GPT より)」の内容は至極当たり前で可視化をすることは最優先事項である。ただ、どのように可視化するかは非常に苦労するところだと推察する。東京都の事例をしっかりと理解をして岡崎市で取り入れることができるところは早急に取り入れていただきたい。山口県の「デジタル社会のビジョンと目指すべき将来像」が『県政のあらゆる分野、地域でデジタルが実装され、デジタルが県民の暮らしや生活の中に溶け込んだ、県民一人ひとりが、豊かさと幸せを実感することのできる、ウェルビーイングにあふれる、人にやさしいデジタル社会』としているが、自分が一番意識しているところはまさに「デジタルが暮らしや生活に溶け込んだ」意識しなくても、デジタルが幸せをもたらしてくれる社会。行政だけでは難しいので、民間と協力して本市オリジナルティを大切にしながらも積極的に大胆に DX を推進していただくことを強く要望しておきます。

静岡県 磐田市 市長 草津 博昭

埼玉県和光市、市長、柴崎光子

地方創生テクノロジーラボ、代表取締役社長、新井一真

3つの隔たり

磐田市官民共創のまちづくり

ジュビロ磐田、小学生、一斉観戦事業

スポーツ資源は豊富スポーツの街1位

ブルーレブスSU、U水谷伊藤の卓球会

なぜ公民連携？

①課題解決のため、新しい技術DXなど公務員は仕様書を作れない。実証実験後共同で行う。

②行政にお金がない説明。責任があり、公平公平を取り入れるため入札が主になってしまう。

③市民が困ってること、お金になる事はマッチングできる。大きくないと小さいものを集める可視化する。

これまでの公民連携の取り組み

プラットフォームRIDIC

自治体コネクト

東京白金台

課題

①民間事業者がどこに相談すれば良いかわからない

磐田市がどんな課題を持っているか？

②公民連携のノウハウの蓄積がない

③ブルーレブス

④アナザーワークス

⑤企業版ふるさと納税 人材派遣受け入れ、第一生命より

⑥ソーシャルエックスAPCH インキュベーションオフィス

⑦イベント開催、公用車を運用する東海理化

共創型デジタルヘルスケア

・所感

近藤敏浩

磐田市市長草津博昭氏のまちづくりに関してお話を伺いました。市長になる前には市議会議員を務め、市議会議員では出来ないことを成すために市長になったとおっしゃいました。執行部側のことを非常に優秀だと褒める。一方頭が固いと言う印象を持っているそうです。ただ頭が固いと感じるのは自分の説明が不足している、そのような認識で捉え時間をかけてでもしっかりと説明しそのうえで最大限のスピードで事業をこなしていく。そのような印象を感じた。弁舌さわやかで嫌味なく、このような若い市長が市民を引っ張っていくのだと感じた。非常にビジネス感覚に優れた市長であり、課題とその問題点をいかに解決するか瞬時に判断し、行政・市長・民間の3つの隔たりをなくすことにより公民連携を推進していく。そのように感じた。磐田市はスポーツ資源が豊富であり、ジュビロ磐田、ブルーレブスなど、あと卓球の水谷伊藤などスポーツ支援の街1位となっています。その活用においても非常に優れたものを

持っており、ジュビロ磐田の試合に磐田市全小学生を招待するなど共創のまちづくりのお手本といえよう。また新しい技術、DXなどの取り込みにおける官民連携については民間では当たり前で作れる仕様書は公務員は苦手なので、アジャイルなどの方式を使い実証実験を繰り返した後、共同で行う方式が良いとの意見を持ちだった。